

令和5年度

小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員



6 監第 1 2 号

令和 6 年 8 月 9 日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 塩 川 和 彦



小諸市監査委員 柏 木 今朝男



令和 5 年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
決算総括	4
1 決算規模	4
2 決算収支の状況	4
3 財政の構造	5
4 市債の状況	6
5 財政分析	7
6 基金残高	7
一般会計	8
1 歳入	8
2 歳出	11
特別会計	12
1 決算の概要	12
2 小諸市等公平委員会特別会計	12
3 国民健康保険事業特別会計	12
4 後期高齢者医療特別会計	13
5 介護保険事業特別会計	13
6 奨学資金特別会計	14
7 小諸公園事業特別会計	14
8 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	14
9 産業団地整備事業特別会計	15
10 高峰財産区特別会計	15
11 御牧ヶ原財産区特別会計	15
12 古牧財産区特別会計	15
13 小諸市滋野財産区特別会計	15
14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計	15
実質収支に関する調書	16
財産に関する調書	17
定額基金の運用状況	18
むすび	19

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和5年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- 小諸市あさま奨学基金

第2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

令和6年7月18日、小諸市長から審査に付された令和5年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、会計課所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係課長等から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符号しており、正確であると認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決 算 総 括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	29,715,295,968 円(前年度比3.01%増)
歳出決算額	28,040,323,902 円(前年度比1.58%増)
差 引	1,674,972,066 円(前年度比 34.72%増)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	20,237,894,000	19,791,566,806	18,887,041,161	904,525,645	97.79	93.33
特別会計	9,969,724,000	9,923,729,162	9,153,282,741	770,446,421	99.54	91.81
合 計	30,207,618,000	29,715,295,968	28,040,323,902	1,674,972,066	98.37	92.83

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入279億9,411万6,450円、歳出263億1,914万4,384円である。

(単位:円)

区 分		繰入	繰出
一般会計		0	1,721,179,518
特別会計	小諸市等公平委員会	171,096	
	小諸市国民健康保険事業	327,877,236	
	小諸市後期高齢者医療	141,900,186	
	小諸市介護保険事業	638,221,000	
	小諸公園事業	19,000,000	
	小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業	4,010,000	
	小諸市産業団地整備事業	590,000,000	
合 計		1,721,179,518	1,721,179,518

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億452万円余で、翌年度へ繰越すべき財源1億1,788万円余を差引いた実質収支額は、7億8,663万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、82万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	19,791,567	19,576,398	215,169	101.10
歳出決算額 B	18,887,041	18,589,591	297,450	101.60
差引額(形式収支) A-B=C	904,526	986,807	△ 82,281	91.66
翌年度へ繰越すべき財源D	117,887	200,991	△ 83,104	58.65
実質収支額 C-D=E	786,639	785,816	823	100.10
単年度収支額 当年E-前年E	823	104,019	△ 103,196	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	8,794,675	44.44	7,950,092	40.61	844,583	110.62
依存財源	10,996,892	55.56	11,626,306	59.39	△ 629,414	94.59
合 計	19,791,567	100.00	19,576,398	100.00	215,169	101.10

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は87億9,467万円余で、前年度に比べ8億4,458万円余(10.62%)増加した。一方、依存財源は109億9,689万円余で、前年度に比べ6億2,941万円余(5.41%)減少した。

自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度より3.83%pt増加し44.44%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は4億2,690万円余増加し、投資的経費は1億8,194万円余増加した。

その他の行政経費は、物件費が4億1,852万円余、維持補修費が2,750万円余、補助費が8,149万円余、積立金が4億592万円余減少し、繰出金が6億7,724万円余増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	8,997,444	8,570,541	426,903	104.98
人件費	2,938,615	2,970,380	△ 31,765	98.93
扶助費	4,208,505	3,797,049	411,456	110.84
公債費	1,850,324	1,803,112	47,212	102.62
投資的経費	1,605,584	1,423,644	181,940	112.78
普通建設事業	1,583,679	1,330,571	253,108	119.02
災害復旧事業	21,905	93,073	△ 71,168	23.54
その他の行政経費	8,284,013	8,595,406	△ 311,393	96.38
物件費	2,560,362	2,978,885	△ 418,523	85.95
維持補修費	404,049	431,552	△ 27,503	93.63
補助費	2,369,265	2,450,764	△ 81,499	96.67
繰出金	2,202,356	1,525,108	677,248	144.41
積立金	24,936	430,860	△ 405,924	5.79
投資・出資・貸付金	723,045	778,237	△ 55,192	92.91
合 計	18,887,041	18,589,591	297,450	101.60

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計の当年度末残高は177億2,267万円余で、前年度末に比べ12億1,900万円余減少している。住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度で終了しており、特別会計における借入はない。

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,941,676	580,914	1,799,918	17,722,672
特別会計	0	0	0	0
合 計	18,941,676	580,914	1,799,918	17,722,672

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	17,722,672	18,941,676	20,014,770	19,939,478	19,073,011
特別会計	0	0	0	323	1,626
住宅新築資金等 貸付事業	0	0	0	323	1,626
合 計	17,722,672	18,941,676	20,014,770	19,939,801	19,074,637

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.584	0.579	0.581	0.583	0.590
経常収支比率(%)	95.5	92.3	88.6	89.0	89.0
経常一般財源等比率(%)	99.1	99.3	97.6	98.4	96.6
実質公債費比率(%)	7.3	7.2	7.2	7.1	7.9
基準財政収入額(千円)	5,589,096	5,321,302	5,088,649	4,934,402	4,753,639
基準財政需要額(千円)	9,370,118	9,141,850	8,855,182	8,538,064	8,085,090
標準財政規模(千円)	10,893,287	10,709,026	10,801,784	10,325,888	9,824,315

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.584で前年度に比較して0.005上昇した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は95.5%で前年度から3.2%pt上昇した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は99.1%で前年度に比較して0.2%pt低下した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 実質公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は7.3%で前年度に比較して0.1%pt上昇した。

実質公債費比率＝(当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源＋災害復旧費等に係る基準財政需要額A))÷(標準財政規模－A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の残高は、次表のとおりである。

基金残高

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
土地開発基金	539,062,228	538,940,728	121,500
財政調整基金	4,554,525,062	4,051,475,898	503,049,164
職員退職手当基金	245,801,093	245,690,533	110,560
減債基金	1,173,499,366	1,218,244,366	△ 44,745,000
学校建設準備基金	1,003,402,482	603,116,250	400,286,232
地域振興基金	1,057,153,252	1,178,056,017	△ 120,902,765
地域福祉基金	308,860,868	307,971,310	889,558
その他の基金	97,373,306	89,068,213	8,305,093
合 計	8,979,677,657	8,232,563,315	747,114,342

・令和5年度の残高はR6.3.31現在の額を表示した。出納整理期間中に財政調整基金5億3,000万円の取崩し、小諸市立小・中学校課外活動備品整備基金161万5千円、森林環境整備基金800万円など、971万円余を積立てた。

・令和4年度の残高は令和4年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,521,778	5,898,274	5,740,625	8,448	149,201	97.33
2 地方譲与税	235,195	235,251	235,251	0	0	100.00
3 利子割交付金	1,477	1,477	1,477	0	0	100.00
4 配当割交付金	27,144	27,144	27,144	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	27,090	27,090	27,090	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	95,675	95,675	95,675	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	1,073,344	1,073,344	1,073,344	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	8,331	8,332	8,332	0	0	100.00
9 環境性能割交付金	19,745	19,745	19,745	0	0	100.00
10 地方特例交付金	43,826	43,826	43,826	0	0	100.00
11 地方交付税	普通交付税	3,781,022	3,781,022	0	0	100.00
	特別交付税	640,038	640,038	0	0	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,118	3,118	3,118	0	0	100.00
13 分担金及び負担金	102,738	103,108	101,315	0	1,793	98.26
14 使用料及び手数料	258,352	287,061	264,860	0	22,201	92.27
15 国庫支出金	3,596,357	3,285,882	3,285,882	0	0	100.00
16 県支出金	1,265,140	1,174,034	1,174,034	0	0	100.00
17 財産収入	84,277	87,863	87,863	0	0	100.00
18 寄附金	448,601	459,385	459,385	0	0	100.00
19 繰入金	712,151	711,217	711,217	0	0	100.00
20 繰越金	486,807	486,808	486,808	0	0	100.00
21 諸収入	957,274	1,310,337	942,602	8,385	359,350	71.94
22 市債	848,414	580,914	580,914	0	0	100.00
歳入合計	20,237,894	20,340,945	19,791,567	16,833	532,545	97.30
前年度	19,714,051	20,148,148	19,576,398	20,333	551,417	97.16
増減額	523,843	192,797	215,169	△ 3,500	△ 18,872	

歳入決算額(収入済額)は197億9,156万円余で、調定額203億4,094万円余に対し、収入率は97.30%である。収入済額は、前年度に比べ2億1,516万円余(1.10%)増額している。市税、繰入金の増が主なものである。収入未済額は5億3,254万円余で、調定額に対し2.62%である。前年度2.73%に比し0.11%ptの減である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税（決算総額に対する比率29.01%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和5年度	5,521,778,000	5,898,274,246	5,740,624,890	8,448,058	149,201,298	97.33
令和4年度	5,254,727,000	5,695,850,104	5,526,150,328	20,332,643	149,367,133	97.02
比較	267,051,000	202,424,142	214,474,562	△ 11,884,585	△ 165,835	

税目別収入状況

（単位：円・%）

区分	決算額		前年度比較	収入率（対調定）	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
市 民 税	2,591,110,338	2,383,947,381	207,162,957	97.41	97.09
個人	2,233,308,438	1,903,587,341	329,721,097	97.14	96.55
法人	357,801,900	480,360,040	△ 122,558,140	99.19	99.28
固定資産税	2,338,063,637	2,339,915,633	△ 1,851,996	97.02	96.71
固定資産税	2,319,985,537	2,323,088,433	△ 3,102,896	97.00	96.69
国有資産等所在 市町村交付金	18,078,100	16,827,200	1,250,900	100.00	100.00
軽自動車税	195,896,129	189,465,382	6,430,747	95.90	95.59
市たばこ税	324,081,126	322,630,060	1,451,066	100.00	100.00
入湯税	12,293,650	15,766,350	△ 3,472,700	100.00	100.00
都市計画税	279,180,010	274,425,522	4,754,488	96.99	96.57
計	5,740,624,890	5,526,150,328	214,474,562	97.33	97.02

市税徴収率の推移

（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	99.05	98.95	98.81	98.70	98.73
滞納繰越分	31.04	30.22	33.46	26.65	18.40
合 計	97.33	97.02	96.58	96.18	95.90

市財政の根幹をなす市税の決算額は57億4,062万円余で、前年度より2億1,447万円余増加した。

徴収率は、97.33%で前年度に比べ、0.31%pt上昇した。

市税の収入未済額は、1億4,920万円余で、前年度より16万円余減少し、不納欠損額は844万円余で、前年度に比較して1,188万円余減少した。

第11款 地方交付税（決算総額に対する比率22.34%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率（対調定） C/B*100
令和5年度	4,421,060,000	4,421,060,000	4,421,060,000	0	100.00
令和4年度	4,509,180,000	4,509,180,000	4,509,180,000	0	100.00
比較	△ 88,120,000	△ 88,120,000	△ 88,120,000	0	

地方交付税の決算額は、44億2,106万円余で、前年度に比較して8,812万円余減少した。

第13款 分担金及び負担金（決算総額に対する比率0.51%）

（単位：円・%）

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和5年度	102,738,000	103,107,683	101,315,671	0	1,792,012	98.26
令和4年度	133,674,000	126,230,575	124,411,475	0	1,819,100	98.56
比較	△ 30,936,000	△ 23,122,892	△ 23,095,804	0	△ 27,088	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金等である。当年度は、前年度に比べ2,309万円余減少した。調査業務委託負担金2,000万円の減が主なものである。

第14款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.34%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和5年度	258,352,000	287,060,509	264,859,922	0	22,200,587	92.27
令和4年度	255,681,000	293,109,876	270,736,012	0	22,373,864	92.37
比較	2,671,000	△ 6,049,367	△ 5,876,090	0	△ 173,277	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、市営駐車場使用料、市民交流センター使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ587万円余減少した。事業系ごみ処理手数料866万円余の減が主なものである。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃等2,205万円余である。

第15款 国庫支出金 (決算総額に対する比率16.60%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	3,596,357,000	3,285,881,591	3,285,881,591	0	100.00
令和4年度	3,824,714,000	3,570,627,151	3,570,627,151	0	100.00
比較	△ 228,357,000	△ 284,745,560	△ 284,745,560	0	

前年度より2億8,474万円余減少している。新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金2億2,847万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金2億2,858万円の減が主なものである。

第16款 県支出金 (決算総額に対する比率5.93%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	1,265,140,000	1,174,033,926	1,174,033,926	0	100.00
令和4年度	1,387,435,000	1,343,410,243	1,343,410,243	0	100.00
比較	△ 122,295,000	△ 169,376,317	△ 169,376,317	0	

前年度より1億6,937万円余減少している。第6波対応事業者支援交付金5,470万円、担い手確保・経営強化支援事業補助金6,285万円余の減が主なものである。

第17款 財産収入 (決算総額に対する比率0.44%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	84,277,000	87,863,497	87,863,497	0	100.00
令和4年度	84,231,000	85,814,664	85,814,664	0	100.00
比較	46,000	2,048,833	2,048,833	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入6,297万円余、土地売却収入931万円余である。前年度に比べ204万円余増加した。

第18款 寄附金 (決算総額に対する比率2.32%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	448,601,000	459,384,948	459,384,948	0	100.00
令和4年度	433,839,000	414,925,100	414,925,100	0	100.00
比較	14,762,000	44,459,848	44,459,848	0	

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金4億4,064万円余（前年度比5,968万円余増）、企業版ふるさと納税寄附金200万円（前年度比1,200万円減）である。

第19款 繰入金 (決算総額に対する比率3.59%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	712,151,000	711,217,000	711,217,000	0	100.00
令和4年度	88,690,000	79,666,000	79,666,000	0	100.00
比較	623,461,000	631,551,000	631,551,000	0	

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金5億3,000万円、地域振興基金繰入金1億2,230万円余、減債基金繰入金4,690万円余、環境衛生基金繰入金231万円余である。

第21款 諸収入 (決算総額に対する比率4.76%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和5年度	957,274,000	1,310,337,255	942,601,880	8,385,417	359,349,958	71.94
令和4年度	1,025,011,000	1,417,197,020	1,039,340,117	0	377,856,903	73.34
比較	△ 67,737,000	△ 106,859,765	△ 96,738,237	8,385,417	△ 18,506,945	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入6億5,000万円、労働者生活資金融資預託金元金収入7,000万円、前年度に比べ9,673万円余減少した。

第22款 市債 (決算総額に対する比率2.94%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和5年度	848,414,000	580,914,000	580,914,000	0	100.00
令和4年度	780,025,000	675,225,000	675,225,000	0	100.00
比較	68,389,000	△ 94,311,000	△ 94,311,000	0	

市債の主なものは、交付金事業債(老朽化道路インフラ)3,830万円、道路緊急自然災害防止対策事業債1億9,210万円、小諸東中学校大規模改修事業債7,410万円、臨時財政対策債8,391万円余であり、当年度は前年度に比べ9,431万円余の減となっている。

2 歳 出

歳出予算額は、当初予算額181億1,000万円に補正予算額17億7,800万円を増額し、繰越事業費繰越額3億4,989万円余を加え、202億3,789万円余となり、前年度に比較して5億2,384万円余増加した。支出済額は2億9,745万円余の増額で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(民生費)4億6,774万円余、産業団地整備事業特別会計繰出金(商工費)5億9,000万円が主なものである。

(単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	対予算額の割合	
				令和5年度	令和4年度
予算現額	20,237,894	19,714,051	523,843	—	—
支出済額	18,887,041	18,589,591	297,450	93.33	91.86
翌年度明許繰越額	698,006	349,894	348,112	3.45	1.73
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	652,847	774,566	△ 121,719	3.23	3.83

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	182,085	1.0	178,841	1.0	3,244	101.81
2総務費	1,739,457	9.2	2,416,474	13.0	△ 677,017	71.98
3民生費	6,917,175	36.6	6,325,305	34.0	591,870	109.36
4衛生費	1,547,160	8.2	1,653,265	8.9	△ 106,105	93.58
5労働費	71,834	0.4	71,786	0.4	48	100.07
6農林水産業費	433,209	2.3	547,259	2.9	△ 114,050	79.16
7商工費	1,858,362	9.8	1,223,624	6.6	634,738	151.87
8土木費	2,208,400	11.7	2,256,447	12.1	△ 48,047	97.87
9消防費	439,612	2.3	426,106	2.3	13,506	103.17
10教育費	1,596,654	8.5	1,575,994	8.5	20,660	101.31
11災害復旧費	21,164	0.1	89,926	0.5	△ 68,762	23.53
12公債費	1,850,324	9.8	1,803,112	9.7	47,212	102.62
13諸支出金	21,605	0.1	21,452	0.1	153	100.71
合計	18,887,041	100.0	18,589,591	100.0	297,450	101.60

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか12会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入99億2,372万円余、歳出91億5,328万円余で、予算に対する収入率は99.54%、歳出執行率は91.81%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で65万円余、歳出で13万円余それぞれ増加した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

令和5年度特別会計決算状況（千円未満を四捨五入等で調整）（単位：千円・%）

会計	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	213	192	90.14	192	90.14	0
国民健康保険事業	4,348,000	4,349,050	100.02	4,316,205	99.27	32,845
後期高齢者医療	578,000	575,368	99.54	572,882	99.11	2,486
介護保険事業	4,192,000	4,153,079	99.07	3,935,744	93.89	217,335
奨学資金	11,689	11,294	96.62	11,294	96.62	0
小諸公園事業	153,000	150,105	98.11	144,825	94.66	5,280
野生鳥獣商品化施設運営事業	62,650	59,092	94.32	58,989	94.16	103
産業団地整備事業	590,000	590,000	100.00	105,982	17.96	484,018
高峰財産区	4,046	4,233	104.62	118	2.92	4,115
御牧ヶ原財産区	20,700	21,804	105.33	2,936	14.18	18,868
古牧財産区	8,483	8,565	100.97	4,062	47.88	4,503
小諸市滋野財産区	712	714	100.28	31	4.35	683
乗瀬地区市有地管理事業	231	234	101.30	23	9.96	211
合 計	9,969,724	9,923,730	99.54	9,153,283	91.81	770,447
前年度合計	9,450,531	9,271,780	98.11	9,015,292	95.39	256,488
増減額	519,193	651,950	—	137,991	—	513,959

2 小諸市等公平委員会特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	213,000	191,674	191,674	0	0
令和4年度	215,000	24,722	24,722	0	0
前年度比較	△ 2,000	166,952	166,952	0	0

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	4,348,000,000	4,349,049,639	4,316,204,532	32,845,107	32,845,107
令和4年度	4,515,000,000	4,405,708,553	4,327,518,749	78,189,804	78,189,804
前年度比較	△ 167,000,000	△ 56,658,914	△ 11,314,217	△ 45,344,697	△ 45,344,697

収入済額は43億4,904万円余、支出済額は43億1,620万円余で、収入、支出ともに減少した。

差引額3,284万円余は、1,700万円を基金に繰り入れ、1,584万円余を翌年度に繰越した。

保険税収入は7億7,062万円余（還付未済額を除く）で、前年度に比べ3,711万円余減少し、収納率は87.39%で前年度に比べ1.02%pt上昇した。

保険税の不納欠損額は605万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

保険税の収入未済額は1億519万円余で、前年度より532万円余減少した。

歳出決算額は43億1,620万円余で、前年度に比べ1,131万円余、0.26%pt減少した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）5,970世帯、被保険者数（年間平均）9,049人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	9,049	9,460	△ 411	95.66
	平均加入世帯	5,970	6,161	△ 191	96.90
収入状況	国民健康保険税	770,704,883	807,782,408	△ 37,077,525	95.41
	国庫支出金	171,000	76,000	95,000	225.00
	県支出金	3,199,136,893	3,190,118,297	9,018,596	100.28
	繰入金	327,877,236	338,276,280	△ 10,399,044	96.93
	繰越金等その他収入	51,159,627	69,455,568	△ 18,295,941	73.66
	計	4,349,049,639	4,405,708,553	△ 56,658,914	98.71
支出状況	総務費	42,144,282	40,618,422	1,525,860	103.76
	保険給付費	3,146,066,957	3,119,397,624	26,669,333	100.85
	国民健康保険事業費納付金	1,053,776,658	1,081,652,555	△ 27,875,897	97.42
	保健事業費	44,456,288	46,736,415	△ 2,280,127	95.12
	その他支出	29,760,347	39,113,733	△ 9,353,386	76.09
	計	4,316,204,532	4,327,518,749	△ 11,314,217	99.74

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	578,000,000	575,367,503	572,882,459	2,485,044	2,485,044
令和4年度	602,000,000	551,221,481	549,733,103	1,488,378	1,488,378
前年度比較	△ 24,000,000	24,146,022	23,149,356	996,666	996,666

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は5億7,536万円余で、主なものは保険料4億3,156万円余、一般会計繰入金1億4,190万円余であり、支出済額は5億7,288万円余で、主なものは広域連合納付金5億5,964万円余である。対前年比2,234万円余の増加である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	4,192,000,000	4,153,079,395	3,935,743,716	217,335,679	217,335,679
令和4年度	4,098,000,000	4,081,381,211	3,937,408,592	143,972,619	143,972,619
前年度比較	94,000,000	71,698,184	△ 1,664,876	73,363,060	73,363,060

収入済額は41億5,307万円余、支出済額は39億3,574万円余で前年度に比べ収入は増加し、支出は減少した。

差引額2億1,733万円余のうち1億900万円を基金に繰り入れ、1億833万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料8億3,609万円余、国庫支出金9億9,441万円余、支払基金交付金10億2,614万円余、県支出金5億8,566万円余、一般会計繰入金6億3,822万円余である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、219万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、780万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費36億1,493万円余であり、前年度より2,895万円余減少している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数 (65歳以上人口)	高齢化率	認定申請者数	認定者数
令和元年度	42,074	13,549	32.20	1,790	1,806
令和2年度	41,821	13,683	32.72	1,629	1,863
令和3年度	41,641	13,729	32.97	1,659	1,906
令和4年度	41,478	13,679	32.98	1,587	1,902
令和5年度	41,309	13,723	33.22	1,688	1,875

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位:円・%)

区 分		令和5年度	前年比	令和4年度	前年比	令和3年度
介護サービス等諸費	件数	40,434	99.34	40,702	100.34	40,564
	給付額	3,311,942,688	99.19	3,338,880,444	101.16	3,300,693,782
介護予防サービス等諸費	件数	5,936	104.78	5,665	101.63	5,574
	給付額	108,273,977	106.35	101,810,441	103.87	98,018,727
審査支払手数料	件数	46,194	100.08	46,159	99.08	46,587
	給付額	2,679,252	100.08	2,677,222	99.08	2,702,046
高額介護サービス費	件数	7,029	99.63	7,055	98.98	7,128
	給付額	82,848,816	98.47	84,138,830	100.19	83,975,173
高額医療合算介護サービス等費	件数	395	101.80	388	108.08	359
	給付額	10,705,194	99.75	10,731,692	110.18	9,740,493
特定入所者介護サービス等費	件数	3,414	94.13	3,627	96.13	3,773
	給付額	93,591,971	93.11	100,520,172	88.17	114,001,419
合 計	件数	103,402	99.81	103,596	99.63	103,985
	給付額	3,610,041,898	99.21	3,638,758,801	100.82	3,609,131,640

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	11,689,000	11,294,413	11,294,413	0	0
令和4年度	9,076,000	8,978,926	8,978,926	0	0
前年度比較	2,613,000	2,315,487	2,315,487	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で1,129万円余である。平成30年度から、貸付事業とともに給付事業も開始した。

貸付件数は16名分558万円、奨学資金貸付金収入は23名分516万円余であった。

給付金は、12名分544万円であった。

7 小諸公園事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	153,000,000	150,104,691	144,825,121	5,279,570	5,279,570
令和4年度	140,000,000	140,277,806	134,515,754	5,762,052	5,762,052
前年度比較	13,000,000	9,826,885	10,309,367	△ 482,482	△ 482,482

収入済額は1億5,010万円余、支出済額は1億4,482万円余で、差引527万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億2,162万円余で、前年度に比べ646万円余減少した。

一般会計からの繰入金金は1,900万円余で、前年度に比べ1,900万円増加(皆増)であった。

歳出のうち、土地借上料は、1,070万円余で、前年度に比べ170万円増加した。

8 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	62,650,000	59,092,403	58,989,438	102,965	0	102,965
令和4年度	46,600,000	41,638,521	35,065,491	6,573,030	6,500,000	73,030
前年度比較	16,050,000	17,453,882	23,923,947	△ 6,470,065	0	29,935

収入済額は5,909万円余、支出済額は5,898万円余で、前年度に比べそれぞれ増加した。差引10万円余を翌年度に繰越した。

歳入は、財産収入が3,964万円余で、前年度に比べ385万円余増加した。

歳出のうち、鹿肉商品製造業務等の委託料が2,439万円余であった。

9 小諸市産業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	590,000,000	590,000,000	105,981,855	484,018,145	35,590,000	448,428,145

令和5年度から事業開始

収入済額は5億9,000万円、支出済額は1億598万円余で、差引4億8,401万円余を翌年度に繰越した。

うち翌年度へ繰り越すべき財源が3,559万円のため、実質収支は4億4,842万円余となる。

歳出の主なものは、土地購入費8,304万円余であった。

10 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	4,046,000	4,233,063	117,500	4,115,563	4,115,563
令和4年度	4,044,000	4,302,995	118,437	4,184,558	4,184,558
前年度比較	2,000	△ 69,932	△ 937	△ 68,995	△ 68,995

11 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	20,700,000	21,803,773	2,935,682	18,868,091	18,868,091
令和4年度	24,470,000	27,114,116	13,286,886	13,827,230	13,827,230
前年度比較	△ 3,770,000	△ 5,310,343	△ 10,351,204	5,040,861	5,040,861

12 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	8,483,000	8,565,053	4,062,351	4,502,702	4,502,702
令和4年度	10,243,000	10,218,362	8,586,354	1,632,008	1,632,008
前年度比較	△ 1,760,000	△ 1,653,309	△ 4,524,003	2,870,694	2,870,694

13 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	712,000	713,838	31,000	682,838	682,838
令和4年度	662,000	698,113	31,937	666,176	666,176
前年度比較	50,000	15,725	△ 937	16,662	16,662

14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	231,000	233,717	23,000	210,717	210,717
令和4年度	211,000	214,987	23,000	191,987	191,987
前年度比較	20,000	18,730	0	18,730	18,730

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収支額 (C-D) =E	実質収支額 のうち地方 自治法第233 条の2の規定 による基金 繰入金
一般会計	19,791,566,806	18,887,041,161	904,525,645	117,887,000	786,638,645	500,000,000
特別会計	9,923,729,162	9,153,282,741	770,446,421	35,590,000	734,856,421	126,000,000
小諸市等公平 委員会	191,674	191,674	0	0	0	0
国民健康保険 事業	4,349,049,639	4,316,204,532	32,845,107	0	32,845,107	17,000,000
後期高齢者医療	575,367,503	572,882,459	2,485,044	0	2,485,044	0
介護保険事業	4,153,079,395	3,935,743,716	217,335,679	0	217,335,679	109,000,000
奨学資金	11,294,413	11,294,413	0	0	0	0
小諸公園事業	150,104,691	144,825,121	5,279,570	0	5,279,570	0
野生鳥獣商品化 施設運営事業	59,092,403	58,989,438	102,965	0	102,965	0
産業団地整備 事業	590,000,000	105,981,855	484,018,145	35,590,000	448,428,145	0
高峰財産区	4,233,063	117,500	4,115,563	0	4,115,563	0
御牧ヶ原財産区	21,803,773	2,935,682	18,868,091	0	18,868,091	0
古牧財産区	8,565,053	4,062,351	4,502,702	0	4,502,702	0
小諸市滋野 財産区	713,838	31,000	682,838	0	682,838	0
乗瀬地区市有地 管理事業	233,717	23,000	210,717	0	210,717	0
合 計	29,715,295,968	28,040,323,902	1,674,972,066	153,477,000	1,521,495,066	626,000,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	1,987,604.61	△ 3,134.58	1,984,470.03
行政財産		1,739,532.45	△ 341.15	1,739,191.30
普通財産		248,072.16	△ 2,793.43	245,278.73
(2) 建物 (延面積)	m ²	216,290.48	△ 400.16	215,890.32
行政財産		211,395.44	△ 400.16	210,995.28
普通財産		4,895.04		4,895.04
(3) 山林				
面積	m ²	617,329.38	0.00	617,329.38
立木の推定蓄積量	m ³	8,879.00	0.00	8,879.00
(4) 有価証券	円	48,000,000	0	48,000,000
(5) 出資による権利	円	190,516,169	0	190,516,169
2 重要物品				
(1) 自動車	台	128	1	129
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	8,038	2	8,040
3 債権	円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		81,400,000	0	81,400,000
(2) 住宅新築資金貸付金		178,823,958	△ 7,022,544	171,801,414
(3) 住宅改修資金貸付金		34,443,150	△ 420,295	34,022,855
(4) 宅地取得資金貸付金		82,541,019	△ 809,131	81,731,888
(5) 住宅改修資金貸付金 (水洗化)		0	0	0
(6) 奨学資金貸付金		33,640,000	417,500	34,057,500
4 基金	円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		4,051,475,898	503,049,164	4,554,525,062
(2) 小諸市職員退職手当基金		245,690,533	110,560	245,801,093
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,366,124	2,480	12,368,604
(4) 小諸市減債基金		1,218,244,366	△ 44,745,000	1,173,499,366
(5) 学校建設準備基金		603,116,250	400,286,232	1,003,402,482
(6) 小諸市地域振興基金		1,178,056,017	△ 120,902,765	1,057,153,252
(7) 小諸市地域福祉基金		307,971,310	889,558	308,860,868
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,293,631	△ 571,656	1,721,975
(9) 小諸市立藤村記念館基金		0	0	0
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金		3,364,979	2,060,506	5,425,485
(11) 小諸市立小・中学校課外活動備品整備基金		3,013,788	956,000	3,969,788
(12) 小諸市環境衛生基金		2,319,245	△ 543,052	1,776,193
(13) 小諸市国民健康保険財政調整基金		299,495,134	40,119,600	339,614,734
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		642,279,071	72,280,500	714,559,571
(15) 小諸公園施設整備基金		50,929	1	50,930
(16) 小諸市動物園整備基金		11,904,291	1,100,449	13,004,740
(17) 小諸市森林環境整備基金		7,330,155	9,000,366	16,330,521
(18) 小諸市野生鳥獣商品化施設基金		2,700,000	△ 2,700,000	0
(19) 小諸市企業版ふるさと納税基金		35,318,000	△ 3,700,000	31,618,000
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		538,940,728	121,500	539,062,228
(2) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158,000	0	11,158,000
(3) 小諸市大津秀子奨学基金		75,448,627	△ 879,122	74,569,505
(4) 小諸市あさま奨学基金		44,495,449	△ 3,826,198	40,669,251

決算年度末現在高は、R6.3.31現在の額を表示し、前年度末現在高は、令和4年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
現 金 (円)	279,807,417	121,500	279,928,917
土地分 (円)	259,133,311	0	259,133,311
合計	538,940,728	121,500	539,062,228

2 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		決算年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	1	0	1	0
肉用雌牛(円)	620,520	0	620,520	0
現金(円)	10,537,480	620,520	0	11,158,000
合計	11,158,000	620,520	620,520	11,158,000

3 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券 (円)	49,975,000	0	49,975,000
現 金 (円)	25,473,627	△ 879,122	24,594,505
合計	75,448,627	△ 879,122	74,569,505

4 小諸市あさま奨学基金

当基金は、寄附金5,000万円を原資に、平成30年度から給付事業が実施されている。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券 (円)	0	0	0
現 金 (円)	44,495,449	△ 3,826,198	40,669,251
合計	44,495,449	△ 3,826,198	40,669,251

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額297億1,529万円余で前年度に比べ3.01%増加し、歳出決算額は280億4,032万円余で前年度に比べ1.58%増加した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入197億9,156万円余、歳出188億8,704万円余で前年度に比べ、歳入は1.10%、歳出は1.60%増加した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は9億452万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も7億8,663万円余の黒字で、単年度収支は82万円余増加している。

市財政の根幹をなす市税は、法人市民税、固定資産税や入湯税は前年度に比べ調定額及び収入済額ともに減少したが、個人市民税や軽自動車税等は増加し、徴収率は0.31%pt上昇した。引き続き収納対策の強化に努められたい。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.579から当年度0.584と0.005上昇した。当年度の経常収支比率95.5%は前年度の92.3%から3.2%pt上昇し、経常一般財源等比率は、前年度の99.3%から当年度99.1%と0.2%pt低下した。実質公債費比率は、前年度の7.2%から当年度7.3%と0.1%pt上昇した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が44.44%、依存財源の割合が55.56%で、自主財源の割合は前年度より3.83%pt上昇した。

歳出では、義務的経費が前年度に比べ4億2,690万円余増加、投資的経費が1億8,194万円余増加した。その他の行政経費にあっては、物件費が4億1,852万円余、維持補修費が2,750万円余、補助費が8,149万円余、積立金が4億592万円余減少し、繰出金が6億7,724万円余増加した。歳出総額は前年度に比べ2億9,745万円余増加した。

一般会計の市債の年度末残高は177億2,267万円余で前年度に比べ12億1,900万円余減少した。基金の当年度の残高（財産に関する調書）は、89億7,967万円余で前年度82億3,256万円余に比べ7億4,711万円余増加している。今後の財政運営の厳しさが懸念されるため、より一層の歳出削減に努められたい。

当年度中の基金からの主な繰入額は、財政調整基金5億3,000万円、地域振興基金1億2,230万円余、減債基金4,690万円余である。主な積立は、財政調整基金5億円、森林環境整備基金800万円の積立である。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額43億4,904万円余（前年度比5,665万円余減）、歳出決算額43億1,620万円余（前年度比1,131万円余減）であり、一般会計繰入金は3億2,787万円余で前年度比1,039万円余の減となっている。また、保険税収入は3,711万円余減少（還付未済額除く。調定額は対前年度比5,328万円余の減少）している。平成30年度からの制度改正以降の状況を精査し、保険税の改定等も検討する中で、引き続き健全な財政運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額は41億5,307万円余、歳出決算額は39億3,574万円余、差引額は2億1,733万円余で前年度より7,336万円余増加した。保険給付費は年々増加傾向にあり、今後も保険給付費の増加が懸念される。健全な財政運営に鋭意努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計からの繰入金1,900万円である。動物園の再整備後の誘客方法を含め、公園の活性化とさらなる経営努力を図られたい。

野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計は、一般会計繰入金401万円はあるが、施設整備の冷蔵庫等新設工事に充てるもので、事業費自体は黒字である。今後も経営努力を図られたい。

直近の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としており、業況判断は「改善している」となっている。

少子高齢化・人口減少が進行し、激しさを増す地方財政において変化する情勢に適切な対応を図っていく必要がある。円安の影響、物価高騰、賃上げの実現等が続き、DXの進展、こども・子育て政策の強化など担うべき役割に応じた地方税財源の確保がますます重要となってきます。本市の財政運営、各事業への影響も見込まれる中、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、国・県の補助金交付金制度の活用を図り、効率的な予算執行に努められたい。また、税・負担金の公平かつ公正な観点に立った賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納、ふるさと納税等寄附金の増額を図る取り組みなど、自主財源の収入確保に対しても鋭意努力し、健全な財政運営に努められたい。

人口の自然増への挑戦等の重点課題の取り組みには、すべての事業が同じ方向を向いて進めるとともに、厳しい財政状況ではあるが、安心・安全、健康、福祉に十分配慮した住みやすいまちづくりの推進にも引き続き努められたい。